

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2014年1月下旬から2月上旬にかけて公布された政策・法令を取りあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[規則]

- | | |
|---|--|
| ○「中華人民共和国税関国内販売保税貨物課税価格査定弁法」(税関総署令第211号、2013年12月25日公布、2014年2月1日施行) | 加工貿易の保税貨物、保税区などの保税貨物を国内販売する場合の税関の課税価格査定に関する規則。従来、「中華人民共和国税関輸出入貨物課税価格査定弁法」(下記の旧法)の中に規定されていたが、単独の規則となったもの。■基本的な規定は変わっていない(進料加工での輸入材料・部品、製品の課税価格は原材料・部品の元の輸入取引価格に基づく;来料加工での輸入材料・部品、製品は税関申告と同時点またはほぼ同時点に輸入された原材料・部品または類似の保税貨物の輸入取引価格に基づく、など)。ただし、状況別の査定基準についての規定がより詳細になっている。 |
| ○「中華人民共和国税関輸出入貨物課税価格査定弁法」(税関総署令第213号、2013年12月25日公布、2014年2月1日施行) | 同名の旧弁法(2006年5月1日施行)が廃止され、新たに制定されたもの。旧弁法では、保税貨物の国内販売に関する規定が含まれていたが、上記の「中華人民共和国税関国内販売保税貨物課税価格査定弁法」が公布されたのに伴い、実質改正となった。 |
| ○「『中華人民共和国税関一時輸出入貨物管理弁法』改正に関する決定」(税関総署令第212号、2013年12月25日公布、2014年2月1日施行) | 行政費用の1つである「ATAカルネ(一時輸入のための通関手帳)調整費」が2013年から撤廃されたのに伴い、関連規定が修正されたもの。 |
| ○「国家外貨管理局の資本項目外貨管理政策の更なる改善・調整に関する通知」(匯発[2014]2号、2014年1月24日発布、同年2月10日実施) | 資本項目の外貨規制緩和措置。日系企業に関わりが深い措置は、次の通り。■①配当手続きについて、配当可能額が従来の監査報告書の記載額に縛られなくなり、銀行宛の提出資料も配当額が5万ドル以下は不要となり、5万ドル超では董事会決議と税務届出表(原本のみ)となった(従来は、配当可能額は監査報告書上の配当金と未配当利益の合計金額以下、銀行宛提出資料はほかに監査報告書と直近の验资報告書)。■②現地法人から親会社など国外への貸付条件について、貸付対象が従来の親会社のみから出資関係のある会社に拡大され、貸付枠(出資額の30%以下で従来と同じ)の有効期限が従来の2年以内から無制限となった。 |
| ○「労働派遣暫定施行規定」(人力資源・社会保障部令第22号、2014年1月24日公布、同年3月1日施行) | 昨年の「労働契約法」改正(2013年7月1日施行)で、労働派遣に関する規定が修正されたのを受けて制定されたもの。派遣を利用する企業に対する規定は、次のとおり。■①被派遣労働者の人数は全従業員(被派遣労働者を含む)の10%を上限とする。■②企業が被派遣労働者の補助的業務職場を決定するときは、従業員代表大会または全従業員との討論、計画案・意見の提出、工会または従業員代表との対等協議を経て確定し、社内に公示しなければならない。これらに違反した場合の罰則も規定されているので、要注意。 |

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザリー事業部
池上隆介

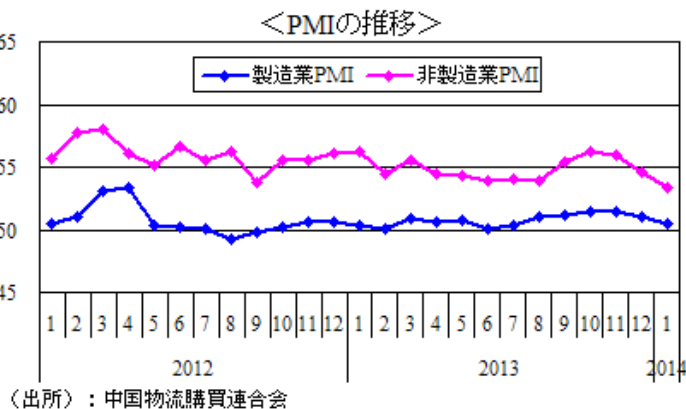
CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆1月の製造業PMI指数 50.5 2ヶ月連続で低下

中国物流購買連合会、国家統計局の1日の発表によると、1月の製造業PMI指数は前月より0.5ポイント低下して50.5と、2ヶ月連続の低下となった。景況感の分岐点となる50を引き続き上回っていることから、安定的な経済状況に変化はないとした一方、春節が近づき製造業の生産ペースが若干下がったことが小幅な低下に繋がったとの見方を示した。主要項目を見ると、新規受注指数が前月より1.1ポイント下落して50.9と、4ヶ月連続で下落し、新規輸出受注指数も前月より0.5ポイント下落して49.3と、2ヶ月連続で下落しており、内外需の縮小が反映されているという。また、企業規模別では、大企業が前月比▲0.6ポイントの51.4、中企業が同▲0.4ポイントの49.5、小企業が同▲0.6ポイントの47.1と共に下落し、うち、中企業が2ヶ月、小企業が22ヶ月連続で50を下回った。なお、非製造業PMI指数は前月より1.2ポイント低下して53.4と3ヶ月連続での低下となった。



【貿易・投資】

◆国家発展改革委員会 2014年の対外開放方針を発表

国家発展改革委員会は1月27日、2014年の対外開放方針を発表した。具体的には、①国外借入に対する管理の改善と借入利用の効率化、②対外債務管理を金融危機におけるリスク防止重視から構造転換における経済効率化重視のスタンスへシフト、③域内機構の香港起債の推進、④クロスボーダー商業融資方式の充実、⑤外資銀行の中長期対外債務規模の拡大、⑥外資企業に対する投資管理政策の改善、⑦経済開発区の発展促進、⑧中国の実情と国際慣習に合致した投資のネガティブリストの作成、⑨域外投資に対する関連政策の改善と指導強化、等に取り組むという。また、自由貿易区について、「上海自由貿易試験区の経験を積んだ上で、条件の整った地区における自由貿易園（港）区の発展を支持する」との方針も示された。

◆陝西省、北京市が最低賃金を引き上げ

陝西省政府と北京市政府はこのほど、最低賃金の引き上げを発表した。陝西省の月額最低賃金は従来の1,150元から1,280元へ、2月1日より引き上げられた。北京市は現行の1,400元から1,560元へ、4月1日より引き上げ実施となる。現時点で月額最低賃金が最も高いのは深圳市の1,808元、次いで上海市の1,620元で、北京市はこれに続き全国で3番目に高い都市となる。

※各都市の最新の最低賃金については下記リンクよりご覧頂けます。

<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/314020501.pdf>

人民元の動き

今週は、人民元データのみを掲載させていただきます。

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2014.01.27	6.0480	6.0459~6.0494	6.0480	-0.0008	5.9033	0.0467	0.77909	0.0000	8.2799	0.0056	4.9600	2127.76	-22.12
2014.01.28	6.0504	6.0490~6.0518	6.0508	0.0028	5.8839	-0.0194	0.77933	0.0002	8.2689	-0.0110	5.0500	2133.34	5.58
2014.01.29	6.0514	6.0514~6.0565	6.0553	0.0045	5.8667	-0.0172	0.78006	0.0007	8.2781	0.0092	5.3500	2145.24	11.90
2014.01.30	6.0536	6.0536~6.0617	6.0600	0.0047	5.9137	0.0470	0.78030	0.0002	8.2457	-0.0324	5.1000	2127.62	-17.62

（資料）中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。